

TPP協定の影響に関するQ&A

平成23年12月

北海道



# 目 次

## ■ 農 業

- TPPで最も影響を受けるのは、農業だと言われていますが、なぜですか。 . . . . . P 1
- TPPに参加した場合、北海道農業への影響はどのくらいなのか。 . . . . . P 2

## ■ 水産業

- TPP協定により輸入品の関税等が撤廃された場合、水産分野では、どのような影響が考えられますか。 . . . . . P 3
- TPPでは、漁業補助金や漁業活動に係わる国内政策について協議されると聞いていますが、どのような影響が考えられますか。 . . . . . P 4

## ■ 林業

- TPP協定により輸入品の関税等が撤廃された場合、林産分野では、どのような影響が考えられますか。 . . . . . P 5

## ■ 輸出の拡大

- TPPにより道産品の輸出拡大へのメリットが期待されるとのことですが、どうですか。 . . . . . P 6

## ■ 模倣品被害の低減

- 知的財産の分野で、模倣品の被害低減が期待されるとのことですが、どうですか。 . . . . . P 6

## ■ 政府調達

- TPP協定において、政府調達に関する調達基準額が見直された場合に、公共事業における道内企業の受注機会が減る可能性はあるのでしょうか。 . . . . . P 7

## ■ 食の安全

- 食品の安全は守られるのでしょうか。 . . . . . P 8

## ■ 医 療

- TPPによって、医薬品等はどういう影響を受けるのでしょうか。 . . . . . P 8
- 外国の医師などの国家資格の相互承認が行われた場合、どのような影響があるのでしょうか。 . . . . . P 9

○ 混合診療や営利企業の参入が認められた場合、地域の医療はどういう影響を受けるのでしょうか。 . . . . . P 9

○ TPPによって公的医療保険制度はどうなっていくのでしょうか。 . . . . . P 9

■ 労働

○ 労働面におけるTPP協定締結による全体的な影響はどのようなものが考えられるのでしょうか。 . . . . . P10

○ 外国から単純労働者が流入してくる懸念はないのでしょうか。 . . . . . P10

## 【農業1】

TPPで最も影響を受けるのは、農業だと言われていますが、なぜですか。

- 日本の食料自給率は先進国中最低水準の39%（22年度：カロリーベース）であり、食料の約6割を輸入している状況にあります。
- 一方、農業・農村は、国民の生命の維持に欠くことのできない食料の安定供給のほか、国土や自然環境の保全といった多面的な機能を有しています。  
こうした農業・農村の維持・振興を図るため、我が国では、米や小麦、砂糖、澱粉、牛肉、豚肉、乳製品など（こうした品目を「重要品目」と呼んでいます。）について、高い関税率を設定するなど、安価な外国産農産物の輸入を防ぎ、国内生産を維持しています。
- こうした中で、TPPの大きな特徴は、農産物や工業製品等の関税の撤廃を原則としていることです。仮に、我が国がTPP協定に参加し、農産物関税を撤廃した場合、米国や豪州の安価な農産物が関税なしで輸入されることとなります。  
我が国は、米国や豪州に比較して土地や社会条件等が大きく異なることから米や小麦などの重要品目の生産コストが高く、安価な輸入農産物との価格差は生産者の努力だけでは埋められません。  
このため、農業者は、こうした重要品目などの再生産が出来なくなってしまうのです。

### 【参考】農産品の平均関税率

(%)

区 分	日 本	米 国	E U	豪 州	中 国	韓 国	タ イ
単 純 平 均	21.0	4.7	13.5	1.3	15.6	48.6	22.6
貿易加重平均	12.5	4.1	9.8	2.9	10.3	119.8	12.5

出典：内閣官房国家戦略室主催「開国フォーラム」資料より

注1：WTO加盟国が実際に適用している関税率。二国間EPA／FTA締約国間における税率は反映していない。

注2：単純平均関税率は実行税率の単純平均値。標記加重平均関税率は実行税率を貿易量で加重した平均値。

### 【参考】主な重要品目の関税率と内外価格差の目安

品 目	関 税 率	内外価格差の目安
米	341円/kg（精米：778%）	外国産米の価格は、国産の1／4程度
小 麦	55円/kg（252%）	外国産小麦粉の価格は、国産の1／2程度
砂 糖	粗糖：71.8円/kg（328%）	外国産精製糖の価格は、国産精製糖の1／3程度
乳製品	バター：29.8%+985円/kg（360%）	外国産バター、脱脂粉乳の価格は、国産の1／3程度
牛 肉	38.5%	外国産牛肉の価格は、国産の1／3程度

出典：農林水産省「国境措置撤廃による農産物生産等への影響試算について」より

## 【農業2】

TPPに参加した場合、北海道農業への影響はどのくらいなのか。

- 道では、我が国がTPP協定に参加し、農産物の関税が撤廃され、国内対策が何も取られなかった場合の影響額を農業関連分野で2兆1千億円余りと試算しました。
- 具体的には、米、小麦、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ、酪農、肉用牛、豚の7品目の合計で、農業産出額が5,563億円の減少となりました。  
 例えば、米の場合、外国産は国内米と競合し価格面で優位なことから、北海道米の9割が外国産米に置き換わると考えた場合、米の産出額は1,130億円減少することとなります。  
 また、小麦については、外国産小麦粉の価格は、国産の2分の1程度で、原料小麦の価格を含まない国内の製粉コストとほぼ同等のため、国産小麦粉が外国産小麦粉に全て置き換わると考えた場合、道産小麦の生産は壊滅し、小麦産出額の418億円が失われることとなります。
- また、米や小麦、てん菜、酪農など7品目の生産が減少又は壊滅した場合、それらを原料としている製粉工場や製糖工場、でん粉工場、乳業工場などの関連産業の出荷額も減少、その影響額は5,215億円となりました。
- さらに、農業産出額や関連産業の出荷額が減少することにより、肥料や農業用機械、燃料、運輸、小売り、飲食などの地域経済に対しても甚大な影響を及ぼし、その影響額は9,859億円となりました。

### 【参考】 TPPによる北海道への影響試算

試算の前提	試算の結果	
<b>■ 対象品目</b> [ 米、小麦、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ、酪農、肉用牛、豚 ]	<b>■ 影響額合計</b>	▲21,254億円
	うち農業産出額	▲ 5,563億円
	うち生産条件不利補正交付金	▲ 617億円
	うち関連産業	▲ 5,215億円
	うち地域経済	▲ 9,859億円
<b>■ 対象年度</b> 20年度	<b>■ 雇用</b>	▲ 173千人
	<b>■ 農家戸数</b>	▲ 33千戸

資料：北海道農政部「TPPによる北海道への影響試算」

注：品目別の影響額は、北海道庁のホームページに掲載しています。

## 【水産業1】

TPP協定により輸入品の関税等が撤廃された場合、水産分野では、どのような影響が考えられますか。

○ 関税撤廃等による水産物の生産等への影響額については、水産庁が試算しており、全国ベースで次のとおりです。

・水産物の生産減少額 4千2百億円

○ 道としても、本道の漁業生産への影響額を試算しており、特に輸入による影響が大きい本道主要水産物の6品目（こんぶ、ほたて貝、すけとうだら、いか、さんま、たら）についての影響額は次のとおりです。

・水産物の生産減少額 530億円

（漁業生産額が年間 約2千5百億円で、2割程度に相当します。）

### ■主な品目の関税率と輸入額（H20）

#### ・関税率

こんぶ	15%
ほたて貝	10%
すけとうだら	6%
いか	5%
さんま	10%
たら	6%

#### ・輸入額

水産物（全国） 15,696億円

（出典：「農林水産物輸出入概況」農林水産省国際部国際政策課）

### ■影響額試算（H20）

・対象品目 こんぶ、ほたて貝、すけとうだら、いか、さんま、たら

・影響額 漁業生産額 ▲530億円

（影響の考え方）

特に輸入による影響が大きいと予想される本道主要水産物6品目について試算。試算に当たっては、影響の程度など具体的に想定して個別に積み上げた。

## 【水産業2】

TPPでは、漁業補助金や漁業活動に係わる国内政策について協議されると聞いていますが、どのような影響が考えられますか。

- TPP協定交渉のなかでの、「環境」の分野において、貿易や投資の促進のために、環境基準を緩和しないこと等を定めることについて、協議がなされているとのことであり、その中で、海洋資源の保全等とともに、漁業補助金や漁業活動に係わる国内政策について提案される可能性があるのでは、との情報があります。
- TPP協定交渉には、アメリカをはじめオーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリといった漁業補助金の原則禁止を主張する国が多く参加しており、WTO貿易交渉で我が国と対立しています。
- こうした状況を考えると、仮に我が国がTPP貿易交渉に参加した場合、大変厳しい議論が予想されるほか、漁港などインフラの整備や漁業者の所得支持など多岐にわたる国内の水産施策への影響が懸念されます。



## 【林業】

TPP協定により輸入品の関税等が撤廃された場合、林産分野では、どのような影響が考えられますか。

○ 関税撤廃等による林産物の生産等への影響額については、林野庁が試算しており、全国ベースで次のとおりです。

・ 林産物の生産減少額            5百億円

○ 道としても、本道の木材産業への影響額を試算しており、試算額は次のとおりです。

・ 林産物の生産減少額            33億円

これは、本道の木材製品出荷金額の約1割程度に相当します。

### ■ 主な品目の関税率と輸入額（H20）

・ 関税率

合板                    6 ～ 10%

集成材                3.9 ～ 6%

・ 輸入額（H20）

林産物（全国）      11,565億円

（出典：「農林水産物輸出入概況」農林水産省国際部国際政策課）

上記品目合計（北海道）      78億9千万円

### ■ 影響額試算（H20）

・ 対象品目      合板（集成材を含む）

・ 影響額            木材製品出荷額 ▲33億円

（影響の考え方）

輸入により影響を受ける主要木材製品品目である合板（集成材を含む）について、国の考え方に準拠し試算。

## 【輸出の拡大】

TPPにより道産品の輸出拡大へのメリットが期待されるとのことですが、どうですか。

- 関税の撤廃や貿易規則の透明性の向上などにより、TPP参加国への道産品の輸出拡大の可能性が高まります。

ただし、本道の大口の輸出相手国である韓国、中国などが参加していないため、大きな効果は期待できないものと思われます。

### ■北海道の主な輸出の相手国及び輸出額（単位：百万円）

順位	国(地域)名	輸出額	順位	国(地域)名	輸出額
1	韓国	63,530	7	タイ	14,671
2	中国	62,238	8	カナダ	13,829
3	<u>アメリカ</u>	<u>41,110</u>	9	ロシア	10,930
4	香港	21,359	10	<u>ニュージーランド</u>	<u>8,425</u>
5	パナマ	18,291	11	<u>オーストラリア</u>	<u>704</u>
6	台湾	17,435			

※下線はTPP協定交渉の参加国

### ■北海道からTPP交渉参加国への輸出の状況（単位：百万円）

国名	輸出額	主な輸出品		
		品目	金額	相手国関税率
アメリカ	41,110	ギヤボックス及びその部品	24,909	4.5%
		エンジン部品	1,940	0.0%
		クラッチ及びその部品	1,906	2.8%
ニュージーランド	8,425	軽質油及びその調整品	7,067	0.0%
		たらのすり身	451	0.0%
		魚（その他のもの）	394	0.0%
オーストラリア	704	軽質油及びその調整品（揮発油）	479	※
		印刷用紙及び筆記用紙	52	5.0%
		ディーゼルエンジン	31	5.0%

※オーストラリア「軽質油及びその調整品（揮発油）」の関税額  
0.38143 オーストラリアドル/リットル （1オーストラリアドル=約80円）

## 【模倣品の被害低減】

知的財産の分野で、模倣品の被害低減が期待されるとのことですが、どうですか。

- TPP参加国間での知的財産の保護が強化される可能性が高まります。

しかし、模倣品の被害が大きい中国や香港、台湾などが参加していないため、大きな効果は期待できないものと思われます。

## 【政府調達】

TPP協定において、政府調達に関する調達基準額が見直された場合に、公共事業における道内企業の受注機会が減る可能性はあるのですか。

- 日本では、WTOの政府調達協定に基づき、中央政府、都道府県、政令指定都市において、一定の調達基準額（物品の購入や建設工事を発注する際の基準額）を超える発注については、政府調達案件として協定加盟国の外国企業も自由に参加できることとなっています。
- TPP協定において、調達基準額が引き下げられたり、政府調達の対象範囲が拡大される場合には、その内容によっては、道内の企業の受注機会への影響も懸念されます。
- そこで、道庁では、WTO協定に基づく基準額から、P4協定に基づく基準額に引き下げられたとした場合、22年度に道庁が発注した建設工事及びコンサルタント業務に当てはめて、どの程度の件数及び契約金額が国際入札の対象となるかを調査しました。  
その結果、建設工事では1件が該当しましたが、コンサルタント業務では件数では約2割の1403件、金額では約6割の184億円が該当することがわかりました。
- こうした、調達基準額の引き下げなどが行われた場合、国際入札の対象が拡大することにより競争激化による道内企業の受注する機会への影響とともに、地元優先の発注ができなくなることで雇用面への影響も懸念されるところです。

■ WTO政府調達協定の締結国・地域：41（H22.9月現在） カナダ、EU、EU加盟国27、香港（中国）、アイスランド、イスラエル、日本、韓国、リヒテンシュタイン、オランダ領アール、ノルウェー、シンガポール、スイス、米国、台湾	
■ WTO政府調達協定の調達基準額（地方政府の場合）	
1 物品・サービス	3,000万円
2 上記のうち、建設サービスに関連する技術的サービス	2億3,000万円
3 建設サービス	23億円
■ P4協定の調達基準（中央政府の場合）	
1 物品・サービス	750万円
2 建設サービス	7億6,500円
※ P4協定は地方政府は対象外	

## 【食の安全】

食品の安全は守られるのでしょうか。

- 国が公表した資料では、現在、個別の食品の安全基準の緩和については、T P P 協定交渉において議論されている状況にはありませんが、T P P 協定交渉において、我が国の輸入食品に係る安全基準が緩和された場合、これまで日本が実施してきた食品安全対策が後退し、道民の食の安全が損なわれる可能性があります。
- また、食品表示のルールが貿易の技術的障害とされ、表示ルールの緩和、撤廃が行われた場合には、消費者の商品選択の機会が損なわれる可能性もあることから、食品の安全・安心に対する不安が高まるおそれがあります。

## 【医療1】

T P Pによって、医薬品等はどういう影響を受けるのでしょうか。

- 医療用の医薬品は、現在、国が定める公定価格（薬価基準）により価格が設定されています。しかし、米韓F T Aで適用される予定の医薬品等の価格決定を申請者の求めに応じて見直す独立の機関の設置や、米国通商代表部が公表した報告書で我が国について言及している「革新的な医薬品等の開発と導入を妨げる償還価格政策の見直し」などの内容がT P P 協定に適用された場合、公定価格制度が崩れ、ひいては公的医療保険制度が脅かされる懸念があります。
- また、新薬などの特許権が強化された場合は、後発医薬品の製造承認が遅れるなど、国内製造メーカーに影響をおよぼすと考えられます。

## 【医療 2】

外国の医師などの国家資格の相互承認が行われた場合、どのような影響があるのでしょうか。

- 国が公表した資料では、現在、個別の資格の相互承認はT P P協定交渉の議論の対象となっていないとされています。  
しかし、資格の相互承認が行われると、人件費の高い外国人医師等を雇用した場合、医療機関は、これまでの収入ではまかなえないため、より利益の多い混合診療や自由診療を進め、その結果、医療費が高くなるおそれがあります。  
さらに、外国人医師等に合わせ日本人医師等の人件費も高くなるため、地方の医療機関では医師等を雇うことが困難になるおそれがあります。
- また、逆に人件費の低い外国人医師等を雇用した場合、病院経営の観点から人件費の安い外国人医師等への置き換えが進むことにより、医療の質が低下するおそれがあります。

## 【医療 3】

混合診療や営利企業の参入が認められた場合、地域の医療はどのような影響を受けるのでしょうか。

- 混合診療が全面解禁された場合、公的な医療保険による診療により一定の自己負担額のもと必要な医療が提供されるにもかかわらず、患者に対して保険外の診療などに要した負担を求めることが一般化し、患者の負担が拡大するなどのおそれがあります。
- また、営利企業が医療に参入した場合、企業の利益が優先され患者にとって真に必要な医療が受けにくくなったり、利益があがらないことを理由に撤退するなど、地域の適切な医療の確保に支障が生じるおそれがあります。

## 【医療 4】

T P Pによって公的医療保険制度はどうなっていくのでしょうか。

- 国が公表した資料では、現在、公的医療保険制度など、国が実施する金融サービスの提供は、T P P協定交渉の議論の対象となっていないとされていますが、医療関係団体では、日本の公的医療保険制度が交渉対象となるのではないかと懸念しています。

## 【労働 1】

労働面における T P P 協定締結による全体的な影響はどのようなものが考えられるのでしょうか。

- 国が公表した資料では、現在、労働分野における交渉内容は、「貿易・投資の促進を目的とした労働基準の緩和の禁止」や「国際的に認められた労働者の権利の保護等」が主目的とされています。

しかし、T P P 協定締結による全体的な影響として、本道に優位性がある農業・食品工業の生産量減少や、政府調達の見直しによる地元優先等の政策的優遇への影響、海外からの労働者流入などによる雇用機会の減少につながる懸念があります。

## 【労働 2】

外国から単純労働者が流入してくる懸念はないのでしょうか。

- 国が公表した資料では、現在、交渉の対象は専門家を含む商用関係者であり、いわゆる単純労働者は議論の対象となっていないとされています。

しかし、T P P 協定締結による海外からの労働者の流入により、雇用機会の減少につながる懸念があります。